

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	園芸拠点産地成長戦略事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	71産地 拠点産地育成 成数			→	90産地		県 市町村 農協等
	事業実施 4地区	事業実施 10地区				→	
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	8,423	施設強化技術の実証;ゴーヤー(西原町:1月) 品質向上に向けた施設高度利用の実証;マンゴー(南部広域:3月)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地数育成数(園芸品目)			86産地	78産地
事業実施			10地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	ゴーヤーについては、施設強化技術の実証により、台風等自然災害の影響を軽減し夏季栽培期間が延長され、増産につながり得る優良技術の有効性を確認できた。 また、マンゴーについては、品質向上に向けた施設高度利用の実証により、果実肥大期から収穫期にかけて果実の日焼けや早期落下の軽減効果を確認でき、品質向上に有効な技術の現地事例が得られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	拠点産地等において、新品種導入、新技術等の展示ほの設置、技術の普及啓発等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。	①伊江村の花きについて、拠点産地協議会の設立に向けて調整した。その結果、平成28年度の拠点産地認定に向けて関係機関の連携体制が強化された。
②事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。	②青果物ブランド会議等で施設の補強技術に関する情報共有を図ることができた。また、実証箇所を現地確認し、実施後の効果を再検証した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	94産地 (23年度)	105産地 (27年度)	130産地	11産地	—
状況説明	自然災害に強い施設強化(補強)及び施設の高度利用化を導入することで、計画出荷の精度が上がり生産出荷体制の確立に寄与した。施設補強の補助事業以外に普及機関により野菜・花き・果樹の実証展示ほを12カ所設置し、安定生産や品質向上に関する技術の実証等が行われており、おきなわブランドの強化に向けた取り組みを実施している。 今後、東村のかぼちゃ、恩納村の観葉鉢物、伊江村のモンステラ、名護市の温州ミカン等が拠点産地に向けた計画を予定しているが、H28年度目標値の達成は困難な状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業完了が年度末になることが多く、年度内に事業効果を検証することが困難である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。 ・他県においても同様の補助事業があり、市町村負担もある。沖縄県においても、他県を参考に市町村負担を検討していく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・特に優良な産地体制の事例については、県全体の会議等で情報共有を図る必要がある。 ・新たな拠点産地の認定に向けた取り組みに加え、既存産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会を設置し、生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。 ・関係機関の連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備		
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	244
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることができる自立した産地形成を図る支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 農協等
	5地区 機械整備				→	→	
	産地力の強化のための機械の整備等						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	30,725	20,973	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等整備に対する補助を行った。野菜5地区に対して選別機、収穫機、マルチャー(マルチ展張機)を導入した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			5地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	機械導入に対する支援により、計画5地区に対して実績5地区において、選別機(ばれいしょ、ミニトマト、さやいんげん)、収穫機(ばれいしょ)及びマルチャー(レタス)を整備したことで、安定生産体制の強化につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	70,745	戦略品目の露地野菜を中心に、選別機や収穫機等を3産地に、またマンゴーの加温機を2産地に整備する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、一部作業においては機械化が必要なため、市町村と連携した事業実施を行い、事業の効果を高めるため早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う。	①4産地に対し、収穫期に選別機と収穫機を導入をすることができた。また、1産地に対し、レタスマルチャーを導入することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	94産地 (23年度)	105産地 (27年度)	130産地	11産地	—
状況説明	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、拠点産地に対して機械設備等の整備に対する補助を行い、5地区に11台の機械(選別機、収穫機、マルチャー)を導入し、産地の生産条件整備等に取り組んだ。 なお、平成28年度の目標達成は困難な状況であるが、達成に向けて引き続き産地の生産条件整備等に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業導入に向けて、実施体制の連携強化に向けた調整が必要となるため、事業実施に時間を要する。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大による産地育成を図るため、労働力の削減による規模拡大は重要な課題であり、農業機械の整備が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた事業実施を検討する。さらに、関係機関の連携を強化し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応した定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。 事業実施主体:市町村、農業協同組合等、広域事業主体、営農集団等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20地区事業実施					→	県農協等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					→	
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,225,293 (78,873)	1,060,543 (78,070)	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を32地区、21.7ha整備した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業実施			20地区	32地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)の整備により、気象変動に対応することができ、野菜、花き、果樹等園芸品目を安定的に供給できるようになった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,218,963	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業実施計画承認については各作物担当者の所管とし、交付申請以降の事業の実施担当は経営構造対策班の所管とすることで、事業を円滑に進めるための推進体制を構築する。また、各班と市町村担当者の連携を一層強化し、栽培施設が早期に導入できるよう計画的に事業を進める。	①園芸振興課内で作物毎に担当者を決め、経営構造対策班、野菜花き班、果樹班で横断的に取り組むための推進体制を定め、各作物担当と事業実施担当間で連携して取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000千本(22年)	323,080千本(25年)	443,000千本	△7,920千本	4,310,100千本(25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	304,590千本(23年)	298,441千本(24年)	323,080千本(25年)	→	4,310,100千本(25年)
状況説明	依然として東日本大震災の影響等による購買減が続いており、目標値の達成は困難な状況であるものの、平張り施設等の導入により安定生産が可能となったことから、生産量がやや回復した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域で実施している場合は県に直接申請できることから、産地協議会の事務局でもある市町村を経由しないことが多く、事業計画協議や事業評価に市町村の意見が十分に反映されていない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の地区数が多く(平成27年度32地区)事業の進捗管理が厳しい状況であり、各作物担当も他業務等により多忙であることから十分に連携が取れていない。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が産地協議会を通じた事業の関与を強める仕組みを検討する必要がある。 ・課内で事業の推進体制の検証を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進が産地協議会の活動に反映され、産地育成に繋がるようにするため、事業の実施要領を改正し文書を市町村経由とすること等により、市町村の関与を高める。 ・事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況をまとめ定期的に供覧し、業務の繁閑をみて随時担当者間で調整を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	自然災害に強い施設強化事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸産地の育成強化を図るためパイプやアンカー等を使用し、施設の様式に応じた様々な補強対策を実証する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証6地区	実証6地区					→ 県 市町村 農協等
	既存施設等の補強による、自然災害に強い施設等の実証						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	8,423	施設強化技術の実証;ゴーヤー(西原町:1月) 品質向上に向けた施設高度利用の実証;マンゴー(南部広域:3月)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証実施地区数			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ゴーヤーについては、施設強化技術の実証により、台風等自然災害の影響を軽減し夏季栽培期間が延長され、増産につながり得る優良技術の有効性を確認できた。 また、マンゴーについては、品質向上に向けた施設高度利用の実証により、果実肥大期から収穫期にかけて果実の日焼けや早期落下の軽減効果を確認でき、品質向上に有効な技術の現地事例が得られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	拠点産地等において、新品種導入、新技術等の展示ほの設置、技術の普及啓発等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①自然災害に強い施設強化事業については、平成25年度で廃止となったが、園芸拠点産地成長戦略事業(後継事業)や他事業を活用しながら、自然災害に強い産地づくりを育成する。	①平成27年度台風襲来前後に実施市町村及び農協等へ情報収集や現地確認により、取組効果を判断することができた。
②平成24-25年度に実施した自然災害に強い施設強化事業については、数年間実施状況の報告を受け、効果が高かった技術等を、再度検証していく。	②ピーマン施設の補強技術(平成25年度実施)について、再検証に向けて関係機関で現地確認等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜 54,000ト (22年)	58,255ト (26年)	76,500ト	4,255ト	13,799千ト (24年)
	花き 331,000 千本 (22年)	323,080 千本 (25年)	443,000 千本	△7,920千 本	4,310,100 千本 (25年)
	果樹 15,800ト (22年度)	13,135ト (25年度)	28,600ト	△2,665ト	2,770千ト (26年)

状況説明	<p>自然災害に強い施設強化(補強)及び施設の高度利用化を導入することで、計画出荷の精度が上がり生産出荷体制の確立に寄与した。施設補強の補助事業以外に普及機関により野菜・花き・果樹の実証展示ほを12カ所設置し、安定生産や品質向上に関する技術の実証等が行われており、おきなわブランドの強化に向けた取り組みを実施しているが、目標の達成は困難な状況である。</p> <p>今後、東村のかぼちゃ、恩納村の観葉鉢物、伊江村のモンスター、名護市の温州ミカン等が拠点産地に向けた計画を予定しており、関係機関協力の下、H28年度目標値の達成に向け取組を推進する。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業完了が年度末になることが多く、年度内に事業効果を検証することが困難である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。 ・他県においても同様の補助事業があり、市町村負担もある。沖縄県においても、他県を参考に市町村負担を検討していく必要がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・特に優良な産地体制の事例については、県全体の会議等で情報共有を図る必要がある。
- ・新たな拠点産地の認定に向けた取り組みに加え、既存産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会を設置し、生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。
- ・事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	野菜振興対策事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、共同栽培施設、集出荷施設等のハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 農協等
	1地区 施設等整備				→	→	
	5地区 実証展示ほ 等						
	野菜産地の育成強化及び施設等の整備						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜振興対策事業費	19,106	5,722	施設等整備は、予定地区において事業計画の変更があり他の事業を活用する計画となった。 実証展示ほ設置等の推進事業については、戦略品目であるオクラの早出し栽培の実証等を実施し、計画5地区に対し、実績5地区(宮古島市、竹富町ほか)となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設等整備			1地区	0地区
実証展示ほ等			5地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	戦略品目で県外での評価が高まりつつあるオクラについて、市場からの要望が高い出荷時期の前進化に向けた実証ほを設置し、栽培技術の普及啓発が図られた。また、平成26年3月に拠点産地に認定されたかぼちゃ(竹富町)については約半分の植付面積に対し堆肥を補助し、地力増強を図った。これらは今後の出荷時期拡大及び出荷量増加が見込まれ、おきなわブランドの強化が期待される。 施設等整備は、事業計画の変更が生じているが、野菜の安定生産に向けて継続して取組を進める。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野菜振興対策事業費	46,814	野菜産地を育成し、安定生産体制を確立するため、共同栽培施設等のハード整備(強い農業づくり交付金)や実証展示ほの設置等を推進する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係機関で構成する沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携強化を図り、効果的な取組を進めるとともに、外部環境の変化などに柔軟に対応できる体制を構築する。</p> <p>②同一品目であっても、地区ごとに抱える課題が異なることから、各地区段階での取組を強化することにより効果的な取組を進める。地区段階においては、他地区の優良事例の情報を積極的に共有する。</p> <p>③当事業における施設整備(強い農業づくり交付金)については、全国的に要望が高く採択へのハードルが高い。県関係機関だけではなく、総合事務局、農水省とも連携し、整備に向けて支援する。</p>	<p>①野菜ワーキングチーム会議を9月に1回、沖縄県青果物ブランド確立推進協議会を11月に2回、野菜技術連絡会議を12月に1回開催したことで、野菜の生産振興に関する事業の要望や効果的な取り組みについて情報共有を図った。</p> <p>②産地活動マニュアルを活用した、品目横断的な会議は実施することができなかったが、地区ブランド会議にて産地内の課題解決に努めることはできた。</p> <p>③当事業における施設整備に向けて、総合事務局やJAとの連携体制強化を図り、次年度実施に向けた具体的な情報共有ができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目(野菜)の生産量	54,000トﾝ (22年)	58,255トﾝ (26年)	76,500トﾝ	4,255トﾝ	13,799千トﾝ (24年)
状況説明	<p>平成26年度は、10月の台風襲来の影響による植え付けの遅れ等により、出荷の遅れが見られた。また、冬期に平年より低温となる状況が続いたことから、野菜生産量の減少が見られたことにより、目標値の達成は困難な状況となっている。</p> <p>本取組にて、野菜の生産拡大、品質向上に向けた技術の実証等を行っており、今後も生産拡大に向けた取組を実施していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・野菜産地を育成し、生産拡大を図るには、関係機関との連携強化が重要であることから、課題の共有、役割分担等を行い、効率的かつ効果的な取り組みが必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・TPP対策として平成28年度から産地パワーアップ事業が計画されている。それに伴い一部の取組要望について、強い農業づくり交付金から産地パワーアップ事業へ変更となる可能性がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・野菜の生産拡大を目指すにあたっては、流通販売対策も平行して取り組む必要がある。流通・加工推進課において実施する事業や、市町村、出荷団体等との連携を強化することで、生産と販売が一体となった効率的かつ効果的な取り組みを進める必要がある。
- ・取組の対象品目については、消費者・実需者ニーズの変化に対応した柔軟な選定が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係機関で構成する沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携強化を図り、野菜の生産拡大に向けた効果的な取り組みを進める。
- ・同一品目であっても、地区毎に抱える課題が異なることから、各地区段階での取り組みを強化することにより効果的に進める必要がある。また、必要に応じて地区段階の会議等に参加し、情報を収集する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	さやいんげん高度栽培技術習得支援事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へ計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県のさやいんげんは、冬春期の県外市場向け主力品目となっており、市場要望も高く、さらなる生産振興が求められている。生産振興を図る手段として、単収の向上が重要である。特に栽培面積が小規模な農家においては、わい性種の節間伸長処理技術による長期栽培により単収の向上が期待できる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区				→	県
	高度栽培技術の普及によるおきなわブランド確立						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	8,423	さやいんげんのわい性種に対する節間伸長処理技術について、より効果を高める技術開発(農研)及び農家に処理技術を普及するため技術実証ほ(普及)2件を設置した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術開発実証			—	2地区
技術開発に向けて取り組む課題数			—	1課題
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各地区においてわい性品種の節間伸長処理技術を取り入れたさやいんげん栽培が増加している。 平成25年度に作成したマニュアル及び実証展示ほの効果にて技術力も向上している。 全県的に節間伸長処理栽培に取り組む農家数も増え、災害に強い施設整備事業においてハウスの導入も増加しているため、今後のさやいんげん増産が見込まれる。 研究機関においては現在の主力品種であるサーベル、キセラに加え、有望な2品種を新たに選定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	拠点産地等において、新品種導入、新技術等の展示ほの設置、技術の普及啓発等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度も2件の実証ほを設置し、当技術の普及を図る。	①平成27年度も2件の実証ほを設置し、当技術の普及に向けて、野菜技術者連絡会議やワーキングチーム内で実証ほの情報を共有した。
②地区内外の現地検討会を行い、技術の向上に努める。	②野菜技術者連絡会議やワーキングチーム内で現地検討会を行い、技術の向上に向けて関係機関で意見交換を実施した。
③農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について、野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム、野菜課題解決検討会において、引き続き、情報共有を行う。	③農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について、野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム、野菜課題解決検討会において、情報共有を行った。
④災害に強い栽培施設の整備事業等による耐候性ハウスの導入等により、播種時期を早め長期どり収穫を目指す。	④災害に強い栽培施設の整備事業によりハウス導入を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000ト(22年)	58,255ト(25年)	76,500ト	4,255ト	13,799千ト(24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
品種「サーベル」 県中央卸売市場出荷量	19.9ト(25年)	15.3ト(26年)	21.3ト(27年)	↗	—
状況説明	現場(普及機関、JA)と試験研究機関の連携による現地検討会や技術連絡会議、マニュアル作成会議等の開催により、わい性さやいんげん(サーベル、キセラ)の生産量が増加傾向にあるが、野菜全体の生産量である成果指標の達成は困難な状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・わい性いんげんの節間伸長処理技術を活用した農家戸数や単収は増加傾向にあるが、一人当たりの適正経営面積など課題は多い。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・増収には栽培期間の拡大が有効な手段の一つであるが、台風等自然災害のリスクも高まるため、そのリスクをできる限り低減するようなハウスや補強技術のニーズが高まっている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実証ほ每の単収のばらつきが大きい。課題を解決するため各地区の栽培状況などの情報を共有する必要がある。
- ・地区内外の現地検討会を開催し、技術の向上に努める必要がある。
- ・耐候性ハウス等、自然災害のリスクを低減しうる施設整備や施設補強技術等により、生産拡大に向けた安定生産体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、農業研究センターの技術開発や実証ほの内容について、野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会にて情報を共有し、各地域の栽培技術の高位平準化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄特有の農産物である島ヤサイについて、安定供給に向けた技術等の確立及び消費拡大に向けた取り組みを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証5地区 特性調査		→				県 市町村等
	1品目 開発レシピ 数		→			→	
島ヤサイの特性調査や消費拡大の推進							
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
わったー島ヤサイ産地力強化事業	5,400	2,801	島ヤサイについて、安定生産体制の確立に向けた実証展示ほ計画値5地区に対して、3地区設置した。また、モデル産地育成の取組に対する支援を2地区、特性調査を1品目を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほの設置地区数			5地区	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	活動指標である実証展示ほの設置は、計画5地区のうち実績は3地区となったが、島ニンジンでは施肥量に関する実証、ナーベラーでは受粉作業の省力化に関する実証等、関係機関と連携し取り組み、安定生産技術の普及及び啓発が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
わったー島 ヤサイ産地 力強化事業	4,590	島ヤサイの安定生産体制の確立に向けた実証展示ほの設置、特性調査、モデル産地育成の取り組みを支援するとともに、生産経営実態調査、島ヤサイの普及啓発を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①市町村、生産者組合等の関係機関と連携を強化し、協議会等にて情報を共有しつつ、効率的かつ効果的な生産及び消費拡大の取組を進める。</p> <p>②これまで島らっきょう、カンダバー等を重点的に取り組んできたが、郷土料理に使用される島ニンジンやタイムなど消費者等から安定供給が望まれる品目についてもモデル産地の育成・強化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>③地域の実情や消費者等のニーズについては、H27年度に実施する生産実態等調査から把握する。</p>	<p>①モデル産地の育成において、県関係機関、市町村、出荷団体等の関係機関の連携を強化し、ナーベラー、島ニンジン等地域の実情及び消費者・実需者のニーズを踏まえつつ、生産面では、実証展示ほの設置、販売面では、販売促進活動等に取り組んだ。</p> <p>②モデル産地として、中城村の島ニンジンに対して、補助事業を実施し、産地の育成・強化に取り組んだ。</p> <p>③委託事業において、島らっきょう及びナーベラーについて、生産実態調査を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000トﾝ (22年)	58,255トﾝ (26年)	76,500トﾝ	4,255トﾝ	13,799千トﾝ (26年)
状況説明	本県の野菜の生産量は、全国の現状として減少傾向にある中で、本県の生産量は増加傾向にあるが、H28年目標値の達成は困難な状況となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島ヤサイは地域性の強い品目が多いことから、市町村や生産者組合等と連携し、効率的かつ効果的な取り組みが必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加に伴う県特有の食材に対するニーズや地産地消による需要の拡大が見込まれる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や生産者組合等の関係機関と連携を強化し、協議会等にて情報を共有し、効率的かつ効果的な生産及び消費拡大に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・島ヤサイの消費拡大を図るためには、生産状況の把握の他に、機能性の解明・情報発信も重要であることから、島ヤサイ産地化推進協議会等を適宜開催し、情報共有を図り連携を強化する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	実施計画 記載頁	244	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産野菜のブランド品目となっているゴーヤーは、近年の生産量は横這い状況となっており、ここ数年は冬春期の低温等により生産が不安定な状況である。ゴーヤーの安定生産技術を確立し、安定生産に向けた技術開発、マニュアル作成等を行うことで沖縄ブランドの地位を強化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ゴーヤー生産力拡大推進事業	4,200	3,271	単収向上を目的とした実証展示ほを県内5地区に設置した。また、研究機関では冬春期の安定生産に向けての課題解決に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術開発実証			—	5地区
技術開発に向けて取り組む課題数			—	1課題
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各地区において課題とされている冬春期の施設管理及びその対策、また、ゴーヤーの異常症の原因究明とその対策の実証展示ほを設置し、単収向上を可能とした。また、研究機関では、冬春期の安定生産に向けて保存花粉の利用に取り組み、保存温度と保存方法を明らかにした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ゴーヤー生産力拡大推進事業	4,070	ゴーヤーの単収向上のため県内各地区の新たな課題解決を目指し、実証展示ほを設置する。引き続き、研究機関においては保存花粉の農家利用へ向けて研究に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①農業研究センターでの技術開発や実証ほの結果を、技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有し、各地域で栽培技術の高位平準化を図る。</p> <p>②計画より1年遅れていた平成27年度品種登録予定の新品種「研交6号」については、イボの尖りが丸みをおびていることから輸送や販売時の傷みを最小限に抑えることができ、かつ濃緑色で商品価値の向上につながる。</p>	<p>①年5回のゴーヤー担当者会議を開催し、ゴーヤー生産に係る意見交換や試験研究の進捗及び課題等を情報共有することができた。</p> <p>②平成27年5月、野菜調整会議で本県の優良種苗として承認され、県内生産者へ向けて8月から種苗の供給が開始された。品種登録については、要件の一つである未譲渡性を確保する必要があったため、平成28年度に向けて関係機関で調整中である。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000ト(22年)	58,255ト(26年)	76,500ト	4,255ト	13,764千ト(26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ゴーヤー収穫量	7,151ト(24年)	8,109ト(25年)	7,876ト(26年)	→	21,597ト(26年)
状況説明	<p>本県の野菜の生産量は、全国の現状として減少傾向にある中で、本県の生産量は増加傾向にあるが、H28年目標値の達成は困難な状況となっている。</p> <p>本県の野菜生産の中心品目であるゴーヤーについては、施設整備が進み、近年は増産傾向であったが、平成26年は7月の台風8号、10月の台風19号の影響等から、前年より減産となった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・冬春期出荷新品種「研交6号」の品種登録については、登録に向けて制度の情報共有を関係機関で行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年度は12月まで暖冬傾向にあったが、1月には一部地域でみぞれが観測されるなど、近年、気象変動が大きくなっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・野菜類の品種育成から品種登録までの工程管理を関係機関で共有・検証する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・育種と栽培(単収向上)を連動させ、ゴーヤーの生産拡大のため、</p> <p>①品種登録に向けて、工程表を作成し、関係機関で情報共有を図る。</p> <p>②販売促進やブランド化に向けて、商標登録を行い、新品種の生産振興を図る。</p> <p>③各地区の実証展示ほについては、異常症対策や遮光栽培による長期栽培等について取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○花きの生産振興			
主な取組	花き産地総合整備事業費	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	花き生産の品質向上対策や新品种・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 市町村 農協等
	2地区 実証展示ほ 等						
	花き産地の育成強化を図るための施設の整備等						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
花き産地総合整備事業	5,833	5,411	実証展示ほについては、2地区の計画に対し、優良新品种の種苗導入や安定出荷に向けた実証として3地区設置した(沖縄県農業生産・経営対策事業)。 施設等整備については、本取組での要望はなかったが、他の取組(災害に強い栽培施設の整備事業)において継続して花きの安定生産を図っているところである。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほ等			2地区	3地区
施設等整備			1地区	0地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画2地区に対して実績3地区に実証ほを設置した。県内広域地区にピンポン系スプレーグクの優良品種導入及びトルコギキョウの蕾整理による草姿改善技術、南部広域地区にストレリチアの株分け・鉢上げ技術の普及に取り組み、生産農家の技術向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
花き産地総合整備事業	5,458	品質向上対策や花きの新規品目導入を推進し、花き産地育成に向けた実証ほを設置する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①キク生産の責任産地としての役割を果たすと共に、キク以外の品目についても経営安定を検討する必要があることから、品質向上のための栽培技術の実証により、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。	①ピンポン系スプレーギクの優良品種導入、トルコギキョウやストレリチア栽培技術の実証ほを設置し、キク類の産地育成及びキク以外の品目の生産拡大や経営安定に寄与した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000 千本 (22年)	323,080 千本 (25年)	443,000 千本	△7,920 千本	4,066,000 千本 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キクの実産量	287,862 千本 (22年)	266,582 千本 (24年)	290,722 千本 (25年)	↗	1,599,000 千本 (25年)
状況説明	平張施設等の導入が進み、主力品目であるキク類の安定生産が可能になり生産量が増加した。 全国的な花き消費量の低迷が続く中、当該取組により沖縄県の主力品目であるキク類やキク以外の品目の安定生産技術の向上を図り、定時・定量・定品質な花き供給産地の育成に努めているが、H28目標値の達成は困難な状況となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類の需要低下、県外市場における花き供給過多による価格の暴落が見られる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・冬春期花きの責任産地として、需要期に合わせた計画的で安定した花き生産に努める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・需要期に合わせた計画的で安定した花き生産を図るため、定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するとともに、市場性の高い花き品目を育成する産地を支援する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○花きの生産振興			
主な取組	花き振興対策事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産花きの情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策のための施策を講じ、亜熱帯の地域特性を活かした花き供給産地の育成強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄の花まつり開催支援					→	県 関係団体
	消費拡大の推進(フラワーアレンジ体験、県内ホテル等への展示等)						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
花き振興対策事業	1,200	1,190	平成28年2月6日、7日に奥武山運動公園県立武道館アリーナ棟において第31回「沖縄の花まつり」を開催し、花き品評会出品数は416点となった。 県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため、小学生を対象にしたフラワーアレンジ教室を18校において実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県花き品評会出品数			500点	416点
小学校フラワーアレンジ教室			10校	18校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	花まつりを継続開催することで、花き農家の栽培技術及び品質向上に対する意識の高揚が図られた。小学校フラワーアレンジ教室を開催し県産花のPR等花育に取り組み、花きに対する県民の理解と消費の拡大を推進した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
花き振興対策事業	1,200	沖縄の花まつりを開催し、花き品評会や花き産地活動表彰、フラワーデザインコンテストを実施する。県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため、小学生を対象にしたフラワーアレンジ教室の開催、農業大学校や市町村との連携事業による消費拡大に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①市町村、出荷団体と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジ教室の開催など、県民が花きに触れあえる機会を増やし地産地消を推進する。	①県産花きのホテル展示や市町村展示、フラワーアレンジ教室、「うまんちゅひろば」のテレビ放映を実施し、花きの利用促進・地産地消を推進した。
②新たな品目については、実証展示ほに加えてマニュアル作成を目標に取り組んでいく。	②花き産地総合整備事業において、新規品目トルコギキョウの栽培指針を作成した。
③キクの需要拡大に向けたイメージ戦略として、消費ポスター作成やトップセールスに取り組む。	③花きワーキングチーム会議を通じてキクの販売戦略について検討、販売促進協議会と連携したシーミー花キャンペーン等を実施した。
④出荷団体や農研センター、普及センター等との連携を強化し、技術指導の統一、生産技術の向上及び花き農家の経営向上を図っていく。	④花き技術者連絡協議会において病害虫発生要因解明等チーム活動を実施し、花き生産技術の向上及び花き農家の経営向上に寄与した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000 千本 (22年)	323,080 千本 (25年)	443,000 千本	△7,920 千本	4,066,000 千本 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キクの生産量	287,862 千本 (22年)	266,582 千本 (24年)	290,722 千本 (25年)	↗	1,599,000 千本 (25年)
状況説明	平張施設等の導入が進み、主力品目であるキク類の安定生産が可能になり生産量が増加した。 全国的な花き消費量の低迷が続く中、当該取組により沖縄県の主力品目であるキク類やキク以外の品目の安定生産技術の向上を図り、定時・定量・定品質な花き供給産地の育成に努めているが、H28目標値の達成は困難な状況となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花屋等小売業の経営が厳しく、花きの消費啓発活動が少ない。 ・関係機関の花き振興に関する人材が年々減少している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産切り花の出荷は県外比率が高く、また、県民の花き消費は全国と比べて少ない。 ・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類需要の低下、市場供給過多による花き価格の暴落が見られる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関が連携し、技術指導の向上等指導体制の強化、県内花き消費啓発活動を継続的に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・花き農家の生産性や経営向上を図るため、花き技術者連絡協議会において病害虫研修等を実施するなど、花き指導体制の強化を図る。

・県民が花きに触れあえる機会を増やし、県産花きの利用促進や地産地消を推進するため、市町村、出荷団体等関係機関が連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジ教室を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	果樹産地総合整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産果樹のおきなわブランドを確立するために、果樹産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入、産地協議会の育成及び活動推進を行い、高品質果実の生産出荷体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 農協等
	2地区 実証展示ほ 等						
	共同利用施設・機械等の整備						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
果樹産地総合整備事業	12,780	6,259	おきなわブランドを確立するため、アテモヤについて施設整備調整(1地区)を行った。また、マンゴー及びシークワーサーの拠点産地(2地区)を対象に、産地の課題解決に向けた展示ほの設置、現地検討会や講習会を開催し、産地協議会の活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設整備地区数			1地区	0地区
実証展示ほ等実施地区			2地区	2地区

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	アテモヤの施設整備については、整備内容を再検討する必要があり当該事業での実施を見送ったが、沖縄振興特別推進交付金「災害に強い栽培施設の整備事業」を活用して、1地区(スターフルーツ)で整備を行った。 マンゴー及びシークワサーについては、2地区で実証展示ほ等の設置を行った(マンゴー、シークワサー各1地区)。 これらの産地において課題解決に向けた取組により、産地の活動が活性化されたことから、推進状況は順調であると評価した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
果樹産地総合整備事業	18,280	果樹の拠点産地形成による「おきなわブランド」の確立に向けた推進・条件整備を対象に、果樹産地の生産施設等の整備、産地協議会の開催や展示ほの設置及び現地検討会の開催等、産地協議会の活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①果樹拠点産地を中心に沖縄県ブランド産地成長マニュアルを活用し、講習会の開催、技術実証展示ほの設置等、産地協議会の育成及び活動の活性化を促し、熱帯果樹等の産地課題の解決に向けた取り組みを支援する。	①補助事業を活用し、宮古島市(マンゴー)、大宜味村(シークワサー)で、拠点産地活動へ対する支援を行い、ハウス内の温度管理や台風等被害防止対策へ向けた取組が強化された。
②事業実施主体や産地協議会等との連携を強化し、計画的に事業を進める。	②補助事業を活用するにあたり、事業主体である宮古島市や大宜味村との連携を強化し、適期に事業を執行することで、事業の計画的な推進が図られた。
③関係機関と連携し、耕作放棄地の再利用、担い手育成等を推進することで生産基盤の向上を図る。	③市町村と連携し、耕作放棄地におけるマンゴー施設整備の実施を行った。また、柑橘類、その他熱帯果樹類については、担い手への技術支援を強化することで、産地力の強化に繋がった。
④台風対策展示ほを設置し、防風対策普及を展開する。	④シークワサーにおける台風対策展示ほを設置し、防風対策の効果を検討した。今後の対策への一助となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 ^ト (22年度)	13,135 ^ト (25年度)	28,600 ^ト	△2,665 ^ト	2,770,000 ^ト (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
柑橘の生産量	2,589 ^ト (24年度)	4,400 ^ト (25年度)	3,673 ^ト (26年度)	↘	874,700 ^ト (26年度)

様式1(主な取組)

状況説明	<p>近年、露地品目の柑橘類を中心に台風や鳥獣害等の自然災害等の被害により生産量が低下しているため、防鳥・防風ネット等を活用し被害防止に努めている。</p> <p>成果指標の目標値に対する現状値は△2.683tと達成が困難な状況にあるが、目標達成に向け各種補助事業等により、栽培面積や生産量の拡大へ向けた支援強化の取組を行っている。引き続き、産地支援を継続していく必要がある。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・柑橘に特化した生産振興への取り組みが必要である。
- ・補助事業や委託事業の活用による支援により、効果的に生産力の底上げを図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・生産者の高齢化の進展や後継者の減少等、生産基盤の脆弱化が進展している。
- ・近年、台風や鳥獣害等の自然災害等の被害により品質や生産量が低下している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・柑橘類については、持続的な産地育成に向けたモデル作りを早急に行っていく必要がある。
- ・果樹全般については、高齢化による後継者の減少、自然災害による品質や生産量の低下等の課題解決に向けた取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県青果物ブランド確立推進協議会を活用し、市町村・JA等の関係機関と課題の共有化を図り、各種補助事業を効果的に実施することにより、課題解決に繋げていく。
- ・柑橘類の安定生産を図るため、引き続き、台風・鳥獣害対策を支援する。
- ・その他熱帯果樹については、安定生産を図るための技術普及や販売促進につながる市場調査を実施し、産地の活性化を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の増殖と現地実証による普及拡大に取り組むとともに、消費者及び市場における商品評価を得てテスト販売等を行い、県産熱帯果実のブランド化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	優良熱帯果樹種苗の選抜と普及						県
				栽培マニュアル作成			
	優良熱帯果樹の生産拡大と販売PR(4品目)						
			3地区 実証展示ほ	→			
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業	10,799	10,292	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の栽培技術に関する実証展示ほの設置を北部地区と南部地区で行った。また果実の販売PRを県内及び東京の小売店で行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
優良熱帯果樹種苗の選抜と普及			1品目	1品目
優良熱帯果樹の生産拡大と販売PR(4品目)			4品目	4品目
実証展示ほ			3地区	2地区

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>県で導入・育成した優良熱帯果樹の生産振興については、栽培技術の普及拡大と販売促進活動等による生産供給体制の強化に取り組んだことにより、出荷量が増加傾向にある。また、優良品種を含む生産活動により拠点産地認定を受けた地域を支援した。実証展示ほについては、当初北部・南部・宮古の3地区を計画していたが、平成27年度は本島地域を重要地区と考え、北部・南部地区で重点的に実施した。支援した地域の優良品種は、栽培面積および生産量ともに増加傾向にある。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業	15,096	<p>県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の栽培技術確立と現地実証及び普及を行う。知名度向上及び販路開拓を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①市場ニーズに合わせた有望な生産品目の生産振興を行う。	①市場でのアンケート調査を基に、期待される生産品目を栽培している生産農家の育成を行った。
②イベント等に出展するなど消費者への積極的なPRを行い、購買意欲に繋がる販路開拓を行う。	②県内や東京での販促イベントを行い、販路開拓を実施した。
③中晩生マンゴーについて、適期収穫を行い、収穫物の品質の安定化を図る。	③中晩生マンゴーについて、気温の積算に基づく収穫適期の試験を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 ^{トン} (22年度)	13,135 ^{トン} (25年度)	28,600 ^{トン}	△2,665 ^{トン}	2,770,000 ^{トン} (26年)
状況説明	<p>平成23～26年度にかけ度重なる台風の被害により減産となっている状況で、H28年度目標の達成は厳しい状況にあるが、本取組において、台風対策について講習会等を行うとともに、他の取組も併せ、品質向上対策等の課題解決を図ることで、引き続き、安定生産・高品質生産に向けた取組を進める。また、流通関係の取り組みにより販路拡大が図られることが予想されることから生産者へその取り組みについてフィードバックすることで、生産意欲の向上が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな優良品種を市場にPRする体制が整っていない。 ・新たな優良品種の生産振興と、販売流通に繋げる事業が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加により年間を通した熱帯果樹のニーズが出てきており、熱帯果樹の安定供給が求められている。 ・ブランド化された、もしくは認知度の高い品目への注目が高まっている。 ・農作物の流通体系が多様化している。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・熱帯果実(中晩生マンゴー等)の生産拡大や適期収穫のための栽培技術等を確立する必要がある。
- ・消費者への商品PRによる認知度向上及び販路開拓を継続して行う必要がある。
- ・多様化した流通に対応した輸送方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・新規の有望品目(中晩生マンゴー等)の生産振興のため、現地での実証展示ほ等の設置による適期収穫等の栽培技術を確立する。
- ・新規有望品目の認知度を高めるため、県内外で青果物のPRや加工品の商品開発を行う。
- ・多様な輸送体系に対応するため、流通テストを行い、高品質での果実の提供方法を模索する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	柑橘産地構造改革推進支援事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢化や後継者不足による労力不足に対応し、柑橘産地の活性化を図るため、園地内栽培環境の改善や優良品種への転換等の支援を行い、柑橘類の高品質果実の生産体制の強化を図るとともに、地域の失業者に対する雇用・就業機会を創出・提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	間伐等による栽培環境の改善					→	県 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	—	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	緊急雇用創出事業の単年度事業のため、25年度で終了した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 ^{トン} (22年度)	13,135 ^{トン} (25年度)	28,600 ^{トン}	△2,665 ^{トン}	2,770,000 ^{トン} (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
柑橘の生産量	2,589 ^{トン} (24年度)	4,400 ^{トン} (25年度)	3,673 ^{トン} (26年度)	↓	874,700 ^{トン} (26年度)
状況説明	平成23～26年度にかけ度重なる台風の被害により減産となっている状況で、H28年度目標の達成は厳しい状況にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
・—

○外部環境の変化
・—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・—

4 取組の改善案(Action)

・—

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	デリシャスパインアップル推進事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パインアップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託、及びメリクロン技術(茎頂培養苗の生産技術)による種苗増殖技術を開発する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	種苗の増殖(10万本)					→	県
	種苗の配布(10万本)						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
デリシャスパインアップル推進事業	25,300	24,900	種苗増殖部門では約7万本の種苗を増殖し、前年増殖した苗のうち約7.45万本の種苗を県内主要産地の産地協議会へ配布した。 研究開発部門では、メリクロン増殖による培養変異の可能性を調査するため、培養苗等の遺伝情報を取得した。また、培養苗の馴化技術についても検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
種苗の増殖			6.6万本	7万本
種苗の配布			6万本	7.45万本
メリクロン技術確立			—	ホルモン濃度の検証 馴化技術の開発
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	種苗増殖部門では約7万本の種苗を増殖し、前年増殖した苗のうち約7.45万本の種苗を県内主要産地の産地協議会へ配布し、産地普及に寄与した。 研究開発部門では、メリクロン増殖による培養変異の可能性を調査するため、培養苗等の遺伝情報を取得した。また、培養苗の馴化技術試験を行い技術確立に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
デリシャス パインアップ ル推進事業	21,531	生食用パインアップル優良種苗の増殖・配布等の委託、及び メリクロン技術による種苗増殖技術を開発する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①種苗生産地と受入産地との連携を図るため、調整会議を行う。	①農業研究センターおよび市町村と毎月1回は連絡調整し、母茎の供給体制を整えた。
②種苗配布前には、配布種苗の調整状況の確認を行う。	②種苗配布前に県・市町村・農家で配布種苗の調整状況の確認を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 ^{トン} (22年度)	13,135 ^{トン} (25年度)	28,600 ^{トン}	△2,665 ^{トン}	2,770,000 ^{トン} (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
パインアップルにおける 生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	—
状況説明	平成25年度に約1万本優良品種ゴールドバレルの種苗をを東村の産地協議会へ配布した。その結果、平成27年度の東村の優良品種ゴールドバレルの出荷量は50トンとなり、優良品種の割合が増え取組の効果が現れている。園芸品目の生産量(果樹)についてはH28年目標値の達成は困難な状況にあるが、パインアップルについては生産量は増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 種苗の増殖には優良な母茎をより多く確保することが必要不可欠であり、母茎の確保が課題である。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業研究センター育成品種であるパインアップル新品種「沖農P17」は生産者からの要望が高いため、継続した増殖が必要である。 産地協議会が種苗の増殖を行えるような体制が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 各産地協議会が種苗増殖を自前で行えるような体制が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 良品質な冠芽及び優良母茎を十分な数量確保できるよう、各産地協議会へ助言・指導する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	果樹生産イノベーション事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高品質果実の生産拡大によるブランド産地の育成を図るため、光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化、及び栽培環境の改善に対する補助(モデル事業)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	携帯型糖度センサー開発による営農支援システムの確立					→	県 市町村 農協等
	事業実施 3地区				→		
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
果樹生産イノベーション事業	100,096	91,767	【委託事業】 モバイル型非破壊式糖度センサー10台製造(改良モデル機1台含む)、パインアップル果実傷害非破壊判別センサー試作機1台改造、マンゴー栽培環境データの収集、高品質果実生産支援システムの構築 【補助事業(モデル事業)】 環境改善設備整備(マンゴーの加温機等の整備)2地区9戸(JA北部4戸、JA南部4戸、南部地区系統外1組合)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境改善設備整備実施地区			3地区	2地区

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	<p>【委託事業】 高品質果実生産支援システム及び各種非破壊センサー開発等については、委託先、関係機関との調整を適宜行うことで、計画通り実施した。</p> <p>【補助事業(モデル整備事業)】 過去2年間の導入波及効果により、新たに北部地区やJA系統外の組合に対する導入も進んだが、予定地区の中には、栽培レベルが環境改善設備整備導入レベルに至っていないとの見解から見合わせの方針が示された地区があり、実施地区は2地区9戸となった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド機械整備事業	70,745	【補助事業】 園芸作物ブランド産地における戦略品目の生産拡大に向けた生産条件の整備を行う。果樹類については、加温機・循環扇・防除機等の整備を行う。	一括交付金(ソフト)
果樹産地総合整備事業	18,280	果樹の拠点産地形成による「おきなわブランド」の確立に向けた推進・条件整備を実施し、安定した特色ある産地形成を図る。また、光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①果樹担当者会議を5月・10月・2月の年3回程度開催し、意見交換とともに、委託事業の進捗状況など適宜情報の共有化を図る。	①果樹担当者会議等を活用し、4月・12月・2月に本事業の進捗報告や調整を行い情報の共有化を図った。
②総合的に事業効果を判断するためにも、外部委員を含めた検討委員会を6月～2月に年4回程度開催する。	②外部委員を含めた検討会については、事業交付決定が5月末になったこともあり、6月と3月の2回開催となった。
③事業の円滑な推進に向け、情報共有及びスケジュール管理について、事務担当者等との調整会議を定期的に行う。	③委託業者との情報共有に加え、市町村・JA・農業改良普及センター担当者との調整を定期、臨時的に行い、事業の円滑な推進に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 ^{トン} (22年度)	13,135 ^{トン} (25年度)	28,600 ^{トン}	△2,665 ^{トン}	2,770,000 ^{トン} (26年)
状況説明	<p>高品質果実の生産拡大に向けて、高品質果実生産支援システムを構築した。平成28年度から運用開始となるが、今後ともシステム内容の精度を高める他、活用のあり方については現場の指導員と密に調整を図り推進していく。栽培環境改善設備(マンゴーハウス加温機等)の整備に関しては、導入モデル農家の実績により、高品質・安定生産に大きく寄与することが明らかとなってきたことから、引き続き、産地への導入を進めていく必要がある。</p> <p>成果指標の目標値に対する現状値は△2,683tと達成が困難な状況にあるが、目標達成に向け各種補助事業等により、栽培面積や生産量の拡大へ向けた支援強化の取組を行っている。引き続き、産地支援を継続していく必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本取組で構築された高品質果実生産支援システムは、平成28年度から運用を開始することから、引き続き、使用方法、効果等について、普及指導機関やJA等関係機関との意見交換を十分に行いながら推進していく。

・栽培環境改善設備の整備については、モデル農家における効果が、導入地区内外において高く評価されている。マンゴー栽培の適地とされる亜熱帯地域である本県においても、環境改善設備の整備が重要であることがより明らかになったことから、今後、導入を継続的に推進していく必要がある。

○外部環境の変化

・特に本県の主要果樹であるマンゴーについては、宮崎県が台頭していることから、今後は本事業で開発したシステムや環境改善設備の整備を活用し、沖縄ブランドの強化につなげる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度以降、高品質果実生産支援システムがスムーズに運用できるように、事業実施主体や関係機関と綿密に調整する必要がある。

・栽培環境改善設備の整備については、各地区の栽培環境を踏まえ、必要な設備については今後とも継続して導入する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度以降、高品質果実生産支援システムがスムーズに運用できるように、果樹担当者会議を活用し、システム運用方法について定期的に議論しながら現場指導で活用する。

・果樹類の生産量増加に向け、平成28年度以降については、『園芸モデル産地機械整備事業』により、果樹における栽培環境改善設備の整備を継続していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優良品種の産地育成を図るため、熱帯果樹優良品種種苗普及システムの構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				種苗生産・流通モデル の構築		→	県
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	46,496	41,781	果樹生産者・種苗業者・流通関係者および消費者から聞き取り調査を実施した。 パインアップルの茎頂培養生産技術の開発を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
生産者、種苗業者・流通関係者および消費者からのニーズ調査			17品目	17品目
優良種苗生産技術の確立			2品種/5年	1品種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内果樹農家71名から果樹17品目の需要調査を実施し、農家から需要の高い品目を把握に寄与した。 パインアップルの大量種苗増殖技術を確立するため、茎頂培養生産技術について試験した結果、培地の違いにより増殖率が異なることが判明し、技術確立に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	56,429	・県内果樹農家に対して、聞き取り調査を実施 ・パインアップルの茎頂培養生産技術の開発	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800ト _ン (22年度)	13,135ト _ン (25年度)	28,600ト _ン	△2,665ト _ン	2,770,000ト _ン (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
パインアップルにおける生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	—
状況説明	パインアップル生産農家の高齢化および平成23～26年度にかけ度重なる台風の被害により減産となっている状況で、H28年度目標値の達成は厳しい状況にあるが、本取組による種苗生産・流通モデルの構築にて生産量の向上を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業の推進のため、果樹農家への聞き取りの際には各地域の普及センターの協力が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱帯果樹の市場ニーズは絶えず変化するため、常に最新のニーズを把握する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定前から関係者に対し当該事業の協力依頼を促す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・円滑に事業を推進するため、年度初めに当課所管事業の説明会を行い、その中で各関係機関との調整を綿密に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○鳥獣被害の防止対策			
主な取組	鳥獣被害防止総合対策事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置や防鳥ネット施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	被害額5% 減 (対前年比)				→		協議会 (市町村 等)
	鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備					→	
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	107,470	69,472	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。 また、カラス等被害防止施設の整備を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
被害額			対前年比5%減 (H27:176,770千円)	79,500千円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄本島北部及び南部の広域協議会及び12市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動、北部地区における広域でのカラス追い払い(8回)、カラス、キジ、クジャクの有害捕獲個体の買取り(17,252羽)、カラス等被害防止施設を4市町村で整備したことから概ね進捗は順調である。 その結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年と同様、減少傾向で推移している。 地域における有害捕獲の連携も取れている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	95,276	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行い、同時に有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に取り組む。また、カラス等被害防止施設を整備する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①カラスについては、北部地区の広域協議会において事務局(JA)と市町村間の円滑な調整により、捕獲活動を年度初めから実施できるよう早期の事業着手を図る。	①北部地区の広域協議会において、年度初めから計画申請を提出し、昨年度より1ヶ月早い5月から事業に着手することで、捕獲活動等がスムーズに展開できた。
②イノシシやキジ、クジャクの捕獲については、関係機関と連携し、捕獲箱、捕獲わなの設置、銃器での効率的な捕獲が行えるよう、講演会や技術研修を図りながら、対策を強化する。	②イノシシの捕獲については、講演会や技術研修にて被害防止対策および捕獲の強化を図った。八重山においてはキジ、クジャクを対象に、調査や会議を開催し、連携を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
鳥獣の被害額	98,188千円 (25年)	90,033千円 (26年)	79,500千円 (27年)	↗	19,134 百万円 (26年)
状況説明	県全体において、猪垣や防鳥ネット施設を整備するとともに、捕獲活動等に取り組んだことにより、農作物への被害が軽減し、被害が減少している傾向にある。今後も更なる被害額の減少に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成26年度から北部地区において、カラスによる農作物への被害軽減を図ることを目的に広域協議会を設立し、市町村、JA、猟友会が連携して広域一斉追い払い活動を実施した結果、カラスの個体数抑制および農作物への被害は軽減されている。一方、イノシシについては、市町村による個別取組のため、地区会議で情報共有が図られていない。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・北部地区、八重山地区及び周辺離島において、カラスは減少している一方、外来生物であるキジ、クジャクや、イノシシの被害は大きい傾向にある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・キジ、クジャク、イノシシについては、県、市町村、JA、猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図るとともに、被害の状況や個体数の分布等の情報を共有し、引き続き、捕獲強化を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

- ・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施しているが、捕獲箱での捕獲・管理技術が統一されていないことから、鳥獣被害対策研修会を開催し、生産農家へ技術の普及を図る。
- ・有害鳥獣の捕獲体制の強化を図るため、イノシシやキジ、クジャクの捕獲については、北部・八重山の地区会議を開催し、関係機関と連携を図り、捕獲箱、捕獲わなの設置、銃器での効率的な捕獲が行えるよう、講演会や技術研修を図りながら、対策を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛の品種の特性を活かした産肉能力検定の実施、育種価データの活用など効率的かつ組織的な育種改良による優良種雄牛造成のスピードアップと正確度の向上並びに優秀な繁殖雌牛の確保を行い、本県の肉用牛を振興する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2頭 種雄牛選 抜				→	→	県
	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛群改良基地育成事業	63,600	63,600	種雄牛の計画交配、直接検定を8頭、後代検定を4頭実施し、種雄牛を2頭選抜した。 牛改良に係る普及推進会議を4回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
種雄牛の選抜			2頭	2頭
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	優良な検定成績を収めた種雄牛を2頭を選抜できたことで、取り組みは順調に進捗している。 当該種雄牛は、過去の成績に比して非常に優秀であり、今後、県種雄牛において、基幹的役割を果たすと考えられる。 また、平成27年度、種雄牛選定のための検定が適切に遂行されており、この検定結果を基に平成28年度以降も、順次種雄牛の選抜が行われる見込みである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛群改良基地育成事業	72,876	種雄牛の計画交配、直接検定を8頭、後代検定を4頭実施し、種雄牛を選抜する。 牛改良に係る普及推進会議を3回実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①現場後代検定の協力農家を増やすため、共進会や拠点産地協議会等を活用し農家への更なる理解醸成を図り、引き続き、種雄牛造成について農家へ周知する。	①現場後代検定の協力農家を増やすため、共進会や拠点産地協議会等を活用した地域説明会を実施し、種雄牛造成について農家への周知を図った。
②沖縄県家畜改良協会等と連携して種雄牛候補牛を審査するとともに、選定方法などを関係機関と共有し効率的な業務推進を図る。	②沖縄県家畜改良協会等と連携して種雄牛候補牛を審査し、選定方法などを関係機関と共有し効率的な業務推進を図った結果、種雄牛候補牛を8頭選抜した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	137,378頭 (27年)	175,400頭	△24,779頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
種雄牛の選抜	1頭 (25年)	1頭 (26年)	2頭 (27年)	→	—
種雄牛の後代検定	4頭 (25年)	4頭 (26年)	4頭 (27年)	→	—
状況説明	<p>今年度も種雄牛選定のための検定が適切に遂行されており、この検定結果を基に平成28年度以降も、直接検定8頭、後代検定4頭を実施し、順次種雄牛を選抜する予定である。また、新規検定協力農家の参入により、さらに優良な検定が実施される見込みである。</p> <p>家畜頭数については、農家の高齢化や住環境の変化に伴い、農家戸数が減少しているため、H28目標値の達成は困難と見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・直接検定候補牛を選定する際に、農家・関係機関等との情報交換や連携を密にし、優良種雄牛の作出に向けて効率的に行う必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・子牛セリ単価の高騰により、直接検定候補牛、現場後代検定牛の買い上げに苦慮している。農家や関係機関との連携を深める必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・種雄牛造成に対する農家への更なる理解醸成を図り、牛の選定方法の検討や検定推進のための条件整備等を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・現場後代検定に協力する農家を増加させるため、共進会や拠点産地協議会を活用し農家への更なる理解醸成を図り、関係機関等との情報交換を密にし、種雄牛造成について農家へ周知する。

・農家や沖縄県家畜改良協会等と連携して、直接検定候補牛、現場後代検定牛の買い上げがスムーズに行えるようにし、効率的な業務推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	畜産農家支援整備事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内畜産の生産基盤の強化を図るため、畜舎整備を実施する畜産農家を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1箇所 整備箇所数			→		県
		畜舎等の整備				→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養豚施設等 総合整備事業	2,382,676	2,390,002	養豚施設を3カ所整備した(国頭村、大宜味村、南城市)。 養豚生産性向上に資する機器を整備した(国頭村1カ所、本部町2カ所)。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
整備箇所数			1箇所	6箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	肉豚の生産性向上を図るための施設整備及び機器整備を6箇所で実施した(計画値:1箇所)。 養豚施設等の整備により、事故率の低減等が図られ、県内における豚の飼養頭数及び生産頭数の向上が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	68,930	生産基盤の強化を図るため、畜舎整備を実施する畜産農家を支援する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、事業実施団体とともに工程会議等に参加し、工事の進捗を管理する。	①事業実施団体とともに工程会議等に参加し、工事の進捗管理及び指導を行った。
②引き続き、事業実施団体に対しヒアリングを行い、導入する機器の選定等を協議する。	②事業実施団体へのヒアリングを実施し、環境に調和した豚舎整備を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	137,378頭 (27年)	175,400頭	△24,779頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
養豚農家戸数	358戸 (25年)	344戸 (26年)	328戸 (27年)	↘	—
豚の飼養頭数	219,742頭 (25年)	210,832頭 (26年)	210,863頭 (27年)	→	—
状況説明	農場周辺の住環境の変化、環境問題への対応等により農家戸数は減少傾向にあり、家畜頭数は減少している。 H28年目標値の達成は困難であると推測されるが、今後、各畜種において施設整備等を実施し、飼養頭数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家への支援の実施にあたり、適正な事業進捗管理が重要となる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備にあたり、周辺環境への配慮を図るとともに、周辺住民の同意取得等が求められる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家への支援の実施にあたり、適正な事業進捗管理が必要となる。 ・施設整備にあたり、周辺環境への配慮を図るとともに、周辺住民の同意取得等が必要となる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家への支援の実施にあたり、適正な事業進捗管理を行う。 ・事業実施を要望する畜産農家に対し、周辺環境への配慮及び周辺住民との調整を促し、適正な事業実施を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		9地区			15地区		県
	拠点産地への生産性向上に関する機器等の導入支援					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛母牛増頭改良推進事業	8,500	7,340	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催(1回)し、繁殖成績向上のため機器導入補助を行った。 今後の拠点産地認定のため、新たな和牛改良組合の設立を検討した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地へ繁殖成績向上のための機器導入			3市村	3市村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催した(1回)。今後の拠点産地認定のため、新たな和牛改良組合の設立を検討した。平成27年度は、全拠点産地(9地区)で講習会を実施し、3市村(伊江村・糸満市・石垣市)へ繁殖成績向上のための機器導入補助を行った。 平成28年度中に八重瀬町が拠点産地認定に向けて準備中である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛母牛増頭改良推進事業	8,425	沖縄県増頭協議会や肉用牛拠点産地を中心とした講習会を開催する。また、繁殖成績向上のための機器導入を補助する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①各地の肉用牛改良組合等の組織の整備強化を図るため、市町村など関係機関と協議する。	①沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催した(1回)。
②新規事業の肉用牛母牛増頭改良推進事業にて増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器を導入するなど肉用牛農家を支援する。	②新規事業の肉用牛母牛増頭改良推進事業にて増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器導入を、伊江村和牛改良組合、糸満市和牛改良組合、石垣市に行い肉用牛農家を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	137,378頭 (27年)	175,400頭	△24,779頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
拠点産地の認定数(畜産)	9地区 (25年)	9地区 (26年)	9地区 (27年)	→	—
状況説明	拠点産地は、和牛改良組合を中心に主要地域はすでに認定済である。今後、和牛改良組合の設立により、新たに拠点産地が認定され、その地域を中心に意識醸成を図ることにより、肉用牛飼養頭数及び農家戸数の増加を図る。 家畜頭数については、肉用牛のみならず肉豚などの頭数も含まれる。肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の変化に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標の平成28年度目標達成は困難と見込まれる。しかし、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な肉用牛の産地は、拠点産地として認定されており、今後、新たな産地の認定に向けて更に意識醸成を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足、環境問題など肉用牛飼養農家を取巻く環境は厳しく、肉用牛の飼養頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策について検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな拠点産地認定に向けて、肉用牛改良組合等の組織の整備強化及び産地認定を推進する必要がある。 ・肉用牛飼養農家の支援策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内の肉用牛改良組合等の組織の整備強化を図るため、市町村など関係機関と協議する。 ・肉用牛農家の母牛増頭のため、増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器を導入するなど肉用牛農家を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	自給飼料生産振興対策事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取り組みとして飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	56% 飼料自給率				→	60% (H33)	県
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	3,988	3,018	自給飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
飼料自給率			56.4%	55.9%
自給飼料増産戦略会議			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各地域において地域自給飼料戦略会議を開催し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率向上への取組を実施したことで、栽培管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、計画値56.4%に対し、55.9%となり、概ね順調に進捗している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	3,988	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給する。 また、各地域において、自給粗飼料に関する調査により、課題を明確化し、その対策について指導・普及等の自給飼料増産運動に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識向上を図る。	①調査研究により、堆肥の利用、施肥管理、刈り取り時期および硝酸態窒素含量など、多岐にわたる問題が把握できた。また、巡回指導やパンフレット配布により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	137,378頭 (27年)	175,400頭	△24,779頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
飼料自給率	55.7% (25年)	56.1% (26年)	55.9% (27年)	→	—
状況説明	家畜頭数は飼料価格の高騰等の影響により全国的に減少傾向にあり、沖縄県についても同様に減少していることからH28目標値の達成は厳しい状況である。また、一部地域では干ばつによる水不足などによって牧草の生長が悪く伸び悩んでいるものの、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などにより、地域の課題に即した飼料自給率の維持が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・飼料自給率向上のため、本取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)を向上に重点的に指導、普及を行っている。今後も生産性を向上させるために、地域毎の栽培管理による改善余地を調査・検討し、効率的な普及方法などを検討する必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・飼料価格の高止まり傾向が継続している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・飼料自給率を向上させるために、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取りなど地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	養豚生産性向上緊急対策事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組を実施し、計画を達成することを要件として、生産者に対して飼料費の一部助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			生産性向上に取組む農家を支援				県 民間等
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養豚生産性向上緊急対策事業	161,502	148,075	平成26年度に作成した生産性向上のための取組を実施し、計画を達成しかつ経営台帳を整備した農家に対し飼料費の助成を行った。(計画値:75戸、実績値:46戸)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
生産性向上のための取組計画を実施・達成した農家に対する飼料費の助成			75戸	46戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成27年度は平成26年度に策定した生産性向上のための取組を実施し、計画を達成しかつ経営状況を把握するための台帳を整備した農家に対して飼料費の助成を行った。生産性向上のための取組はア～ウの3項目(ア. クランブル飼料の給与計画、イ. 高齢母豚の更新かつ授乳期用飼料の給与計画、ウ. 枝肉格付向上計画)及びエ～オの2項目(エ. 出荷頭数の増頭計画、オ. 事故率の低減計画)の各項目からそれぞれ1つずつ選択することとなっている。また、これらに加えて台帳の整備を補助要件としている。各生産者は自らの経営を分析し、最適な取組を1項目選択し実施した。75戸の農家が取組を実施したが、要件未達成等により、飼料費の助成を受けた農家は46戸となった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①生産性向上の取組を推進するため、各生産者が経営に基づく台帳の作成を行い、生産者自ら経営状態や課題を意識し、自ら経営管理・技術改善に活用できるようにする。</p> <p>②生産性向上のための取組の効果を更に向上させるため、追加要件を設定し、飼料価格の高騰等に左右されにくい足腰の強い生産者の育成を図る。</p> <p>③引き続き、事業を実施するとともに、事業実施にあっては、より多くの農家に対して支援を実施するため、事業実施主体等の関係団体を通じて農家の経営状況を把握する等、関係団体と連携して事業推進を図る。</p>	<p>①補助要件として経営台帳の整備を加えた。</p> <p>②平成27年度事業において、追加要件として「出荷頭数の5%の増頭計画」及び「事故率の5%低減計画」を設定した。</p> <p>③年度当初及び、年度途中において、事業実施主体との会議を開き、受益農家の状況把握を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	137,378頭 (27年)	175,400頭	△24,779頭	—
状況説明	<p>家畜頭数は減少傾向にあるが、生産性向上のための取組計画を実施・達成した生産者に対して飼料費の助成を行うことにより、家畜頭数の減少に対して一定の歯止め効果がでている。しかし、今後も飼料価格の高止まり傾向は継続することが想定され生産コスト増により経営への影響が想定される。そのため、衛生・飼養管理の技術改善をすることで、生産性向上は見込まれるが、平成28年度の目標頭数は困難である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・当該取組は平成27年度で事業終了となるが、当該事業に得た情報等を活用し県内の生産性向上を推進していく必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・飼料価格の高止まり傾向が継続している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成27年度の取組計画達成農家は46戸となり、昨年と比べて達成農家が減少している。これは、多くの農家において追加要件である、出荷頭数増頭計画等の未達成が主な原因であるが、今後は、出荷頭数増頭計画等が困難になった原因を分析し、生産性向上を推進する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・農家の生産性向上を図るため、各農家の経営上の改善点を分析し、助言・指導等を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	配合飼料製造基盤整備事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良品種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	配合飼料価格の長期的な低減を図るため、飼料穀物保管施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			1施設	→			県 民間等
			施設設計及び整備				
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	計画値1件に対し、実績値0件であった。移入コストを低減するため、飼料穀物保管施設を整備し、直接海外から外航船による飼料穀物の移入を予定していたが、現状では中城湾港において大型(6万t級)の外航船が直ちに入港できず、当初予定していた移入コストの低減が充分得られないため、事業廃止となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
飼料穀物保管施設の整備			1施設	0施設
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	中城湾港において大型(6万t級)の外航船が入港できず、予定していた移入コストの低減が充分得られないため、事業廃止となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	当初スキームの実現に向けて大型船が入港可能となるよう関係機関と調整する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①当初スキームの実現に向け、大型船が入港可能となっている港湾の調査と、県港湾課や海上保安部などの関係機関と調整する。	①再度、事業化に向け、関係機関と協議中である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
配合飼料流通価格	61,877円/t (25年)	61,692円/t (26年)	61,353円/t (27年)	→	—
状況説明	事業廃止のため、特になし。 近年、家畜配合飼料価格は高止まり、畜産経営の飼料費負担が大きくなっているため、配合飼料原料の移入等コストの低減は必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・飼料穀物保管施設を整備し配合飼料価格の長期的な低減を図るには、中城湾港へ大型外航船の入港が必要となる。しかし、現状では中城湾港の航路幅が狭く、第十一管区海上保安部から大型外航船の入港許可は得られない状況である。よって大型外航船が入港できないため、本取組は進めることができなかった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・当初計画ではサイロ整備による増加容量は1万トンであったため、中城湾港の入港条件である4万トン以下の船を利用し、入荷については十分対応可能であると想定していた。しかしながら、備船を調査する全農から、最新の外航船規格が7万トンであるという情報が遅れたため、海上保安庁との調整不足が生じた。</p> <p>・今後、専門外の分野について課題が懸念される場合は、事前のリサーチと関係機関との調整を十分に配慮する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・当初スキームの実現に向け、大型船が入港可能な港湾の調査や、県港湾課や海上保安部などの関係機関との調整を進める。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	林業構造改善事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特にやんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的な林業生産活動を実現させるため、木材資源の有効活用を目的として森林バイオマス等の活用施設の整備を図る他、木製防風工等の土木用材の流通対策の強化及び品質の向上を目的とした製品保管施設の整備等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 事業箇所 数			→	5箇所	→	県 市町村
	林業生産基盤や活動拠点施設の整備						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業構造改善事業	51,464 (51,464)	51,464 (51,464)	平成27年度は、昨年度から繰越した金武町における木材加工流通施設整備に関して、測量設計及び建築工事を実施し、施設整備の計画値1件に対し、実績値1件となった。 また、次年度以降の事業実施に向け、新規要望調査や事業説明会を行い、要望があった事業については、計画の実施に向け、実施主体である企業組合・関係市町村等と調整を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
事業箇所数			1箇所 (累計4箇所)	1箇所 (累計2箇所)
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、1箇所の事業計画に対して、平成26年度から繰越した金武町における木材加工流通施設整備に関して、測量設計及び建築工事を実施し、施設整備が完了したため、順調と判断する。 また、事業説明会等の実施により、関係市町村等への事業内容の周知が進み、今後事業の実施により持続可能な林業生産活動が推進される効果が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業構造改善指導事業費	782	林業構造改善事業を導入した施設について、経営の適正化を推進するため、経営管理指導等を行う他、来年度以降の事業に向けた関係者との調整、新規要望調査、及び事業説明会を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係市町村と連携して事業体の指導・育成を図るとともに、事業実施に当たっては市町村や実施主体との調整会議を密に行うなど連携をより強固にし、課題に対しては早期に対策を実施するなど、関係者間の協働体制を構築し円滑な推進を図る。</p> <p>②市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。 また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。</p>	<p>①関係市町村と連携して事業体の指導を図るとともに、事業の円滑な実施に資するため、事業進捗上の諸問題等が生じた場合には市町村や実施主体との調整会議を密に行った。 また、その中で明らかとなった工法の変更等の問題に対しては、早期に対策を講じ、関係者間の協働体制を構築し、円滑な推進を図った。</p> <p>②市町村及び林業関係者等に対しては、4~5月にかけて事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について説明を行い、事業内容の周知を図った。 また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、出先事務所を中心に指標の設定や費用対効果等の事業計画書の作成に当たっての指導を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新規要望調査を適時実施し、要望のあがった箇所については、企業組合や関係市町村・国とも連携を取り、事業を実施している状況である。今後も市町村や林業関係者等への事業内容の周知の徹底等、事業の実施に向けて取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・事業計画の策定に当たっては、森林・林業に関する専門的な知識や技術に加え、事業経営についての能力が必要となるため、事業実施主体や関係市町村に対して十分な指導が求められる。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・本県における林業生産活動は、やんばる地域が世界自然遺産登録候補地となる等、自然環境との調和が他県に比べ強く求められるため、県産材の安定的な供給が困難となる場合もあり、事業の採択にあたっては、綿密な調査及び調整が必要である。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の林業生産活動を取り巻く状況を把握し、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う必要がある。
- ・事業の実施に当たっては、これまで以上に関係市町村や事業実施主体等との連携を強化し、適宜調整会議等を開催し、事業執行の妨げとなる諸問題についてより早期に情報共有を図り、対策を講じるなど等、関係者間の協働体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・適正な事業経営の実現を目的とし、関係市町村と連携して事業体の指導・育成を図るとともに、事業実施に当たっては市町村や実施主体との調整会議をこれまで以上に密に行うなど連携をより強固にし、明らかとなった課題に対しては早期に対策を実施するなど、関係者間の協働体制を構築し円滑な推進を図る。
- ・事業内容の周知の徹底を目的とし、市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行う。また、事業の推進を図るため、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	県産材需要拡大促進事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進するとともに、県産材利用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,812m ³ 県産木材 の供給量			→	6,176m ³		県
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化					→	
					認証制度支援		
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産材需要 拡大促進事 業	8,869	7,479	県産木材の利用拡大を図るため、次の活動を行った。 ・森林認証制度に関する説明会及び現地研修会等を実施した(一式)。 ・第20回ウッドフェアにおいて、県企画による作品コンペや木育ふれあい教室を実施した(2件)。 ・県産木製品企画開発を実施した(4件)。 ・沖縄県木材需給情報システムを活用し、木イベントなどを情報発信した(適宜)。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を実施した(11件)。 ・フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しを実施した(12件)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県産木材の供給量			6,103m ³	4,549m ³

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	<p>本土の製紙業者が沖縄の木材の供給先としてあったが、現在は本土の製紙業者は受入れを行っていない。そのため、木材の生産拠点である国頭における伐採量が減少するとともに、海岸林における木製防風工の整備も減少したことなどから、県内での木材消費を促進する取組みを行った。</p> <p>林業関係者に対し、森林認証制度の説明会や現地研修会を行うことで認証取得等に関する理解を深め、インターネットを活用した沖縄木材受給システムの活用により木工イベントなどの情報発信を行う事で林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。またウッドフェアにおける作品コンペや木育教室の実施により、木製製品の品質向上及び県産木材利用の意識向上が図られた。</p> <p>そのほかのフェスティバルによる木製製品の展示や木育出前講座、積み木の貸出を行う事で、木材を活用する重要性について意識の向上が図れた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	7,512	<p>県産木材の利用拡大を図るため、次の活動計画を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木工試作品等の実用化に向けたモニタリング ・沖縄県木材需給情報システムの改良等 ・沖縄県木材需給情報システムによる県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信 ・小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座) ・フェスティバル、祭り会場、商業施設等における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸出 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施し、主に県産木製品の良さについて普及啓発を行い、県産木材材料利用の拡大を図る。</p> <p>②県産木材の品質向上及びブランド化により付加価値の増大等を図るため、北部地域の森林資源に応じた認証制度の調査及び基本方針の検討を実施する。</p>	<p>①第20回沖縄ウッドフェアにおいて、県企画による県産木製品作品コンペ及び木育ふれ合い教室を実施した。また、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施し、主に県産木製品の良さについて普及啓発を行い、県産木材利用の拡大を図った。</p> <p>②林業関係者向けに森林認証制度に関する説明会及び現地研修会を開催した結果、認証取得のための作業内容など資料作成について理解を深めることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県民へ県産木材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産木材の利用拡大に繋がっている。</p> <p>また、沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行うことにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・林業経営体及び計画的な伐採・収穫を行うことにより経営基盤の強化を図る必要がある。

○外部環境の変化

・本県は広葉樹種が主体であり、生産される木材は曲り材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

・やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)の国立公園指定、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。

・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。

・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	特用林産推進事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県のきのこや木炭等の特用林産物の生産量拡大と需要拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産(栽培)技術指導等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	1,592t きのこ類等 生産量			→	1,745t	→	
	生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特用林産振興基本計画推進事業費	534	471	県内の特用林産物の需給動態調査を行うと共に、菌床しいたけ等の新規生産者等への技術指導、情報提供を行った。県産きのこPRのためパネル展示や県産きのこフェアを実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
きのこ生産量(トン)			1,740	1,332
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成27年度のきのこ生産量は1,332トンで、平成26年度の1,328トンからの微増に留まった。その要因として、12月まで気温が高い日が続いたこともあり菌床しいたけの生産量が減少したことと、えのきたけが生産調整のため、生産量が減少しているためやや遅れと判断した。</p> <p>平成27年度は菌床しいたけの生産技術の向上、新規生産者への確保を目指し、菌床しいたけの栽培マニュアル作成に取り組み、データ収集を行うと共に生産者指導を行った。</p> <p>作成された栽培マニュアルによる新規生産者等への指導を行うことで、経験不足によるリスクの低減が図られ、生産量の拡大に繋がると思慮される。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産きのこ消費拡大事業	4,320	県産きのこの県内での消費拡大を目指して、量販店での販売促進イベントやきのこレシピコンテスト等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①生産者及び生産量の拡大が見込まれる菌床しいたけについては、引き続き、新規生産者の技術指導に取り組む。</p> <p>②生産量が多い「えのきたけ」、「ぶなしめじ」、「エリンギ」に関しては、他県産品との競合があることから、県民へ県産きのこの認知度を高めるため、量販店での県産きのこのフェアの開催やパネル展示等の取組を行う。</p>	<p>①今年度は菌床しいたけ生産者への指導を行うと共に先進地視察も実施し、生産技術の向上のための指導を行った。 また、効果的な生産者指導のため、菌床しいたけ栽培マニュアル作成に取り組んだ。</p> <p>②地産地消の推進や県民への県産きのこの認知度向上のため、県産きのこのフェアやパネル展示等の実施により県産きのこのPRに努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,332トン (27年)	1,745トン	128トン	45万8千トン (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特用林産物生産額	781百万円 (25年)	912百万円 (26年)	883百万円 (27年)	→	—
状況説明	<p>県内のきのこ生産量は、「エリンギ」等の生産施設が整備されたことにより生産量、生産額ともに順調に伸びてきているが、目標を達成することが難しい状況となっている。その主な理由として、「菌床しいたけ」は発生培地の新たな課題、「えのきたけ」は夏場に低迷する消費量及びそれに関連する出荷量の調整、「ぶなしめじ」は前年度とほぼ同じだが、生産額が減少する等、気候的・外部的要因があげられる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・平成27年の菌床しいたけは、生産量(発生量)が減少しており、その原因は培地に使用するオガ粉の質の低下(粒径の不適)と推測され、その検証をする必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・県内では、他県産との競合があるが、価格競争では不利なため、新鮮さなどの県産品の優位性をPRする必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民のきのこ消費量が少ないので、ヘルシーな食材としてPRし、消費量を増加させる必要がある。
- ・菌床しいたけ生産者は、新規生産者が多いので、生産者同士の情報交換等の機会を設け、生産技術の向上、安定化等につなげる必要がある。
- ・えのきたけ、ぶなしめじについては、消費拡大に向けて加工品の開発など6次産業化についても検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地産地消を推進し、県民のきのこ消費量を向上させるため、県内量販点等で販促イベントを実施する。
- ・生産性の向上を目指し、菌床しいたけの生産技術の安定化、良質なオガ粉の安定供給等に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	森林保全及び木材利用促進特例基金事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図るため、利用間伐の推進や木材生産基盤を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林整備加速化・林業再生推進事業	9,960 (9,960)	9,469 (9,469)	県産木材の利用拡大を図るため、新たな製品として5樹種から6種類の木製食器を開発した。 また、実用化に向けて3店舗でのモニタリング調査と6件のアンケート調査を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
新製品の实用化に向けたモニタリング調査			3店舗	3店舗
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動として、持続的な安定供給が可能である5樹種を選定した上で、6種類の県産木製食器の開発、モニタリング調査、アンケート調査を実施した。そのことにより、県産木製品の新たな利活用及び付加価値の向上に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	7,512	県産木製食器の実用化を図るため、引き続き、モニタリング調査を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①利用間伐の推進については、今後、県や市町村など他事業を活用することを検討する。	①他事業を活用し石垣市にある県営林で間伐を実施した。
②地域材等の森林資源の利活用を図るため、新規事業である「森林整備加速化・林業再生推進事業」により県産木材を利用した新たな製品開発及び普及活動に取り組む。	②5樹種6種類の木製食器の製品開発と、3店舗の飲食店を対象にモニタリング調査を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県産木材の利用拡大を図るため、新たな製品として5樹種から6種類の木製食器を開発するとともに、実用化に向けて3店舗でのモニタリング調査と6件のアンケート調査を実施しており、引き続き、モニタリング調査および新規サンプル食器の作成を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業経営体及び、計画的な伐採を行い、供給先の確保をすることで経営基盤の強化を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲がり材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。また、県産材そのものに対する需要はモニタリング等の結果により高い傾向にみられる。 ・やんばる3村(国頭村、大宜見村、東村)の国立公園指定、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業および木材利用が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。 ・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を引き続き実施し、製品の品質向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	環境共生型森林利用推進事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行い、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調査			→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる多 様性森林創 出事業	10,000	9,572	環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、収穫伐採方法とその作業システムを構築した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境に配慮した森林施業方法の検討及び実証			スイングヤーダを使用した収穫伐採方法とその作業システムの構築	構築済
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、環境に配慮した2通りの収穫伐採(択伐)を実施し、それぞれの採算性や生産性の実証と環境影響調査を行った。 その結果、採算性や生産性ではそれぞれの差が出たが、環境影響調査では大きな差は見られなかった。 高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを構築したことで、環境に配慮した森林施業の推進に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	各市町村の林業関係担当者や林業従事者等が構成員となっている林業研究会等で、環境の保全と森林の利活用の両立を図る収穫伐採方法と高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、作業システムについて普及・PRを行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①引き続き、環境負荷の低減を図りつつ、採算性の向上に努めるため、平成25年度及び平成26年度の収穫伐採手法を検証しながら収穫伐採手法等の検討を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。	①平成27年度の実証事業では、平成25年度及び平成26年度の実証事業より採算性の改善が図られた。また、3年間の実証事業の成果として、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、やんばるに適した収穫伐採方法とその作業システムを構築した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度は、平成26年度に引き続き、環境の保全と森林の利活用の両立を図るための収穫伐採方法とその作業システムの検討及び実証を行い、平成26年度に比べ採算性の向上が図られた。 3年間の実証事業の成果として、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを構築したので、今後は、林業従事者等関係者へ普及・PRを行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、収穫伐採方法とその作業システムを構築したが、当該機械は高価で県内では未整備なため、技術の普及と併せ、機械導入の支援策が求められている。 ・高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を収穫するための新たな作業システム(タワーヤーダ等)の構築が求められている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に環境の保全、生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図るための森林施業・森林整備の改善が求められている。 ・実証試験地での環境調査の継続実施が求められている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを効果的に普及するためには、機械導入を含めた支援策を検討する必要がある。

・環境の保全と持続的森林の利活用の両立を図るためには、高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を利活用するための新たな作業システム(タワーヤーダ等)の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、林業従事者等に対し高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを普及・PRする。また、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を収穫するための作業システム(タワーヤーダ等)の構築及び機械導入支援に向け取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	やんばる多様性森林創出事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行い、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		実証事業 1地区	実証事業 1地区	方針作成			県
	収穫伐採実証試験、森林施業実証試験、施業指針の作成等						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる多様性森林創出事業	10,000	9,572	環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、収穫伐採方法とその作業システムを構築した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境に配慮した森林施業方法の検討及び実証			スイングヤーダを使用した収穫伐採方法とその作業システムの構築	構築済
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、環境に配慮した2通りの収穫伐採(択伐)を実施し、それぞれの採算性や生産性の実証と環境影響調査を行った。 その結果、採算性や生産性ではそれぞれの差が出たが、環境影響調査では大きな差は見られなかった。 事業最終年度の今年度は、3年間の成果として、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、収穫伐採方法とその作業システムを構築し、環境に配慮した森林施業の推進に寄与できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	各市町村の林業関係担当者や林業従事者等が構成員となっている林業研究会等で、環境の保全と森林の利活用の両立を図る収穫伐採方法と高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、作業システムについて普及・PRを行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、環境負荷の低減を図りつつ、採算性の向上に努めるため、平成25年度及び平成26年度の収穫伐採手法を検証しながら収穫伐採手法等の検討を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。	①平成27年度の実証事業では、平成25年度及び平成26年度の実証事業より採算性の改善が図られた。また、3年間の実証事業の成果として、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、やんばるに適した収穫伐採方法とその作業システムを構築した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度は、平成26年度に引き続き、環境の保全と森林の利活用の両立を図るための収穫伐採方法とその作業システムの検討及び実証を行い、平成26年度に比べ採算性の向上が図られた。 3年間の実証事業の成果として、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを構築したので、今後は、林業従事者等関係者へ普及・PRを行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した、収穫伐採方法とその作業システムを構築したが、当該機械は高価で県内では未整備なため、技術の普及と併せ、機械導入の支援策が求められている。 高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を収穫するための新たな作業システム(タワーヤーダ等)の構築が求められている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の森林に対する要望が多様化しており、特に環境の保全、生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図るための森林施業・森林整備の改善が求められている。 実証試験地での環境調査の継続実施が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを効果的に普及するためには、機械導入を含めた支援策を検討する必要がある。 環境の保全と持続的森林の利活用の両立を図るためには、高性能林業機械(スイングヤーダ)の作業システムでは対応できない、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を利活用するための新たな作業システム(タワーヤーダ等)の構築が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

・環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、林業従事者等に対し高性能林業機械(スイングヤーダ)を使用した収穫伐採方法とその作業システムを普及・PRする。また、奥地(既設路網から離れた場所)の森林資源を収穫するための作業システム(タワーヤーダ等)の構築及び機械導入支援に向け取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	森林整備加速化・林業再生推進事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○持続的に林業活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図るため、県産木材の利用推進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				県産木材の 利用推進			県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林整備加速化・林業再生推進事業	9,960 (9,960)	9,469 (9,469)	県産木材の利用拡大を図るため、新たな製品として5樹種から6種類の木製食器を開発した。 また、実用化に向けて3店舗でのモニタリング調査と6件のアンケート調査を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
新製品の実用化に向けたモニタリング調査			3店舗	3店舗
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動として、持続的な安定供給が可能である5樹種を選定した上で、6種類の県産木製食器の開発、モニタリング調査、アンケート調査を実施した。そのことにより、県産木製品の新たな利活用及び付加価値の向上に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県単独事業として、引き続きモニタリング調査および新規サンプル食器の作成を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業経営体及び、計画的な伐採を行い、供給先の確保をすることで経営基盤の強化を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲がり材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。また、県産材そのものに対する需要はモニタリング等の結果により高い傾向にみられる。 ・やんばる3村(国頭村、大宜見村、東村)の国立公園指定、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業および木材利用が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。 ・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、他事業を活用し、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を引き続き実施し、製品の品質向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進				
主な取組	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	実施計画 記載頁	247		
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の特用林産物である山菜類の普及拡大を目指し、ホウビカンジュ(宮古ゼンマイ)とタンゲブの栽培技術の確立と県産山菜類の利用法、機能性成分等の情報を収集し、データベース化を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				山菜類の生産技術の 確立、データベース化		→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産山菜類地域資源活用事業	6,951	6,578	県内の山菜類の基礎情報(生育条件、利用方法等)の収集とともに、機能性成分試験を実施した。また、ホウビカンジュとタンゲブについては生産技術の確立に向けた栽培実証試験に着手した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
栽培実証試験品目数			2	2
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、県内で利用可能な山菜類の基礎情報収集(生育地、利用方法等)とそのうち3種類については、機能性成分分析を実施した。ホウビカンジュとタンゲブについては、森林資源研究センターと連携し、国頭村と恩納村において栽培実証試験を実施している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産山菜類地域資源活用事業	15,906	平成27年度に引き続き、機能性成分分析、栽培実証試験の実施と山菜類の流通、マーケティング調査、普及に向けた講習会等を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県産の山菜類は自然採取しており、生産量が不安定である。今後の利活用を図るためには生産量を安定させることが重要であり、ホウビカンジュとタンゲブについて栽培技術の確立に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・県内の山菜類は主に自然採取によって利用されていることから、生産量が不安定である。そのため、栽培方法を確立し、人工栽培による安定生産を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・健康・長寿おきなわの復活推進のため、食生活の改善が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・今後、県内での利活用を図るため、まずは生産量の増加に取り組む必要がある。・機能性成分分析により、活用していくためのPRポイントを探る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・山菜類の生産量を増やすため、栽培実証試験を行い、栽培に向けた情報収集を行うと共に、生産者の育成にもつなげる。・県産山菜類の利活用を広げるため、生育地域等の基礎情報収集と機能性成分分析を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	光合成により生長する海藻類及びシャコガイ類は、環境への負荷が少なく、本県における有望な養殖対象種である。本事業では、新規養殖対象種として期待できるクビレオゴノリ等の海藻類やシャコガイ類について、養殖技術を開発し実用化試験を行い、生産量の増大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1種 品目数				→	→	県
	シャコ貝、モズク等海藻類の養殖技術開発						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
太陽の恵み 利用型養殖 実用化事業	11,009	10,227	養殖実用化に向けたデータ蓄積及び課題抽出のため、シャコガイ類(ヒメジャコ)と海藻類(クビレオゴノリ、キリンサイ、ヒジキ)の養殖試験を実施した。計画値1種に対し、実績値4種であった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
品目数			1種	4種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	試験対象種4種については、平成26年度から引き続き、県内海域での養殖試験を実施した。 これらの試験データにより、生産性及び採算性を精査し、今後の養殖実用化に向けた可能性を明らかにした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	これまでの取組結果を生産現場で活用するため、漁業関係者への情報提供を行う。また、クビレオゴノリについては、継続事業においてさらなる技術開発を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①複数箇所で養殖試験を行い、好適な環境を把握する。様々な素材や形状の着生器質を用い、養殖安定化を図る。	①複数箇所で養殖試験を行い、好適な環境を把握した。様々な素材や形状の着生器質を用い、養殖安定化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	21,165トン (26年)	25,931トン	11,488トン	997,000トン (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海藻類養殖業生産量	16,556トン (24年)	15,852トン (25年)	19,870トン (26年)	↗	29.6万トン (26年)
状況説明	本取組による海藻類やシャコガイの養殖技術の実用化により、新規養殖対象品目が増えることが見込まれ、それにより養殖生産量の拡大に寄与するものである。 今後、養殖技術を確立することにより、目標値の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は平成27年度で終了となるが、これまでの試験結果を今後の養殖実用化の取り組みに活かしていく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 海藻類養殖業生産量は、その年の気象条件等により変動することから、今後生産量を安定的に増大させていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 養殖の普及にあたり、クビレオゴノリについてはいくつかの技術的課題が明確となったことから、後継事業により課題を解決し、今後の普及を目指す必要がある。 現状の技術では実用化に至らない品目もあったことから、今後、別の視点から知見を収集し改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 今後の海藻類養殖業生産の向上を図るため、クビレオゴノリについては、後継事業により技術的課題を解決し、普及につながる養殖技術を開発する。 実用化に至らなかった品目については、新たな視点による養殖技術を模索するため、国内外における知見の収集に努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進				
主な取組	環境配慮型・低コスト型養殖の推進	実施計画 記載頁	247		
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚類の安定供給及び魚類養殖業者の経営安定を図るため、水産用ワクチン接種費用に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18万尾 ワクチン接種			→	ワクチン接種 率 100%	→	県
	ワクチン普及支援、県産配合飼料開発						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	イリドウイルス感染症の予防策として、ワクチン接種が有効であることを周知した。	—
活動指標名			計画値	実績値
ワクチン接種によるイリドウイルス病の予防			100%	100%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	イリドウイルス感染症を予防するためのワクチンについて、引き続き周知した結果、ワクチン接種実績はなかったが、感染症予防の方法として認知されたと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、イリドウイルス感染症の予防策として、ワクチン接種が有効であることを周知する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業は終了しているが、引き続き巡回等の中で、イリドウイルス感染症の流行に備え、養殖業者に対し自主的にワクチンを接種するように指導していく。	①養殖場巡回等の中で、イリドウイルス感染症の流行が予測される場合は、養殖業者に対し自主的にワクチンを接種するよう指導した。ヤイトハタへのワクチン接種が可能になったことを周知していることから、ワクチン接種に対する認知度が向上していると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	21,165トン (26年)	25,931トン	11,488トン	997,000トン (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量 (マダイ・その他の魚類) ※農林水産統計年報より	114トン (24年)	99トン (25年)	99トン (26年)	→	339,000トン (26年)
状況説明	魚病の発生を抑えることにより、養殖業生産量の安定化と生産量の増大が見込まれ、また、成果指標の海面養殖生産量は増加傾向にあることから、平成28年目標値は達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が終了している中で、十分な指導が行えるか分からない。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖技術と流通技術の発展により、国外から国内未発生の疾病を持ち込むリスクが高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・イリドウイルス感染症を予防する手段として、ワクチン接種が有効であることを継続して指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業は終了しているが、引き続き巡回等の中で、イリドウイルス感染症の流行に備え、養殖業者に対し自主的にワクチンを接種するように指導していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	養殖水産動物保健対策推進事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚介類の安定生産のために、養殖管理指導、養殖衛生管理技術を普及する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及					→	県
担当部課	農林水産部水産課、水産海洋技術センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖水産動物保健対策推進事業	4,796	3,785	養殖業者に対し、養殖衛生・防疫指導を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
養殖衛生・防疫指導を行った経営体数			—	52経営体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内の給餌養殖業者52経営体に対して、養殖衛生管理指導を行い、そのうちの11経営体には、魚病診断等により、詳細な管理・対策の指導や発生状況の把握を行った。また、魚病診断の依頼件数が昨年28件から24件まで減少したことは、養殖衛生管理指導の継続により、養殖業者が適切な管理を行うようになっている結果だと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養殖水産動物保健対策推進事業	4,796	県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握し、養殖衛生指導を実施することで、養殖魚介類の安定生産を確保する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①出荷期間が長い養殖業者に対し、疾病発生リスクが懸念されるため、防疫勉強会等を開催する。</p> <p>②安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌、適正密度を保つなど養殖管理指導を実施する。</p> <p>③国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。</p>	<p>①②今年度は防疫勉強会を開催は行わず、個別に防疫指導や魚病発生状況を聞き取りするなど、適正な給餌、適正飼育密度を保つよう管理を指導した。その結果、今年度もマダイイリドウイルス症やウイルス性神経壊死症、クルマエビの急性ウイルス血症は確認されなかった。</p> <p>③全国会議への出席などにより新たな防疫体制について情報を収集した。それに伴い新たな疾病の侵入に対して、検査方法等の準備を行う事ができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	21,165トン (26年)	25,931トン	11,488トン	997,000トン (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量 (魚類・クルマエビ) ※農林水産統計年報より	659トン (24年)	659トン (25年)	669トン (26年)	↗	239,546トン (26年)
状況説明	<p>成果指標の海面養殖生産量のは増加傾向である。また、魚類・クルマエビ養殖生産量も増加傾向で推移していることから、平成28年度目標値は達成できる見込みである。引き続き、養殖衛生管理の指導により、養殖魚介類の安定生産を確保し、目標達成に向け推進する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・クルマエビ養殖は、単価が上昇する夏場まで出荷を続ける業者が増え、疾病発生リスクが懸念されている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・養殖技術と流通技術の発展により、国外から国内未発生疾病を持ち込むリスクが高まっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・近年、国内未発生疾病が国内へ侵入し、次々と確認されている。地理的に東南アジアと近い本県も高いリスクを抱えているため、常に国内外の最新の疾病情報を収集すると共に診断技術を習得する必要がある。</p> <p>・クルマエビ養殖において、出荷期間が長期化すると、疾病発生リスクが増加するため、防疫勉強会等により注意喚起する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。</p> <p>・安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。</p> <p>・国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	栽培漁業センター生産事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	放流及び養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、スギ、マダイ、ヒメジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、早期量産技術及び省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	養殖用種苗の生産、供給及び技術開発					→	県
担当部課	農林水産部水産課、栽培漁業センター、水産海洋技術センター石垣支所						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
栽培漁業センター生産事業費	71,599	58,337	7種類の魚介類※について種苗を生産し、養殖用種苗及び放流用種苗として漁業者等へ配付した。 併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組んだ。 ※ハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニ	県単等
活動指標名			計画値	実績値
放流用・養殖用種苗の生産数			ハマフエフキ 62,090尾 ヤイトハタ 160,045尾 マダイ 82,000尾 スギ 22,000尾 ヒメジャコ 125,649尾 ヒレジャコ 51,300尾 シラヒゲウニ 62,300尾	ハマフエフキ 62,090尾 ヤイトハタ 160,045尾 マダイ 82,000尾 スギ 22,000尾 ヒメジャコ 125,649尾 ヒレジャコ 51,300尾 シラヒゲウニ 62,300尾
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	水産海洋技術センター石垣支所の協力により、早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減などの改良に取り組み、放流用・養殖用種苗ともにほぼ要望通り配付することができた。 その結果、養殖業の安定経営と資源管理型漁業の啓発を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
栽培漁業センター生産事業費	70,338	放流用及び養殖用種苗を要望通り生産・配付する。 引き続き、早期種苗量産技術の開発・改良に取り組む。 ヤイトハタ種苗に使用する受精卵を栽培漁業センターに供給する(水産海洋技術センター石垣支所のみ)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①種苗の早期配付の要望に対し、生産期間の短縮方法を検討したが、水温の影響等で安定した採卵に課題があるため、水温制御に取り組む。	①栽培漁業センターでは、ヤイトハタの早期採卵ができていないため、加温設備を整備して水温を制御できる飼育方法に改善した。
②ヒレジャコ種苗の成長初期の生残率の向上を目指す試験(LEDを用いたヒレジャコの種苗生産飼育技術開発試験)を引き続き実施していく。	②試験の結果、成長初期の生残率についてはある程度向上したため、平成27年度で当該試験は終了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	21,165 (26年)	25,931トン	11,488トン	997,000トン (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面漁業生産量 (その他の魚類・貝類・うに類)	2,142トン	2,047トン	2,155トン	↗	220,327トン
海面養殖生産量(その他の魚類) ※農林水産統計年報より	114トン (24年)	99トン (25年)	99トン (26年)		2,607トン (26年)
状況説明	栽培漁業センターで生産している種苗のうち、放流用は、ハマフエフキ・ヒメジャコ・シラヒゲウニ、養殖用はマダイ・ヤイトハタ・スギ・ヒレジャコ・ヒメジャコとなっている。 生産量が増加傾向にあるので、目標を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験規模においては、ヒレジャコの初期生残率を改善することができたが、実用規模では実施できていないため、実用規模に展開する必要がある。 ・栽培漁業センターのヤイトハタ受精卵の早期採卵ができておらず、飼育方法の改善が必要である。 ・種苗生産技術の継承を着実に実施する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の養殖業者は、良質な種苗の安定供給を求めているため、継続して良質種苗の安定供給を図る必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内の養殖業者が計画的に養殖を行うためには、生産計画に合った時期に種苗を配付する必要があるため、生産技術の改良と共に、老朽化した施設の修繕を行なう必要がある。
- ・ヒレジャコ稚貝飼育は、試験規模では人工照明を用いて飼育すると生残率の向上がみられたことから、その効果を実用規模に展開するための検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・生産計画に合った時期に種苗を配布するため、加温設備を使って水温制御を行い安定した採卵を行う。
- ・新たな業務として「セロトニン塩酸塩を使ったヒレジャコ産卵誘発技術開発」に取り組み、効率的かつ安定的なヒレジャコ種苗生産を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	漁業公害調査指導事業	実施計画 記載頁	247	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的な利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的かつ安定的な養殖生産を図るため、名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 調査点数				→	→	県
	養殖漁場環境モニタリング調査の実施						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業公害調査指導事業	825	400	名護市羽地内海における魚類養殖および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷と赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
選定調査ポイントにおける定点調査の実施			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	環境負荷調査および赤土等堆積状況調査(SPSS)の定点調査については、計画値2箇所に対し、実績値2箇所と取組は順調である。また、定点調査により、経時的な変化を把握するとともに、良好な環境状況を維持できていることを明らかに出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業公害調査指導事業	825	引き続き、名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)を調査する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①漁場環境の把握のため、平成26年度と同じ地点、測定方法で調査を継続する。	①平成26年度と同じ調査地点、測定方法で調査を実施した。
②良好な漁場環境維持のため、生産量遵守と適正養殖管理手法の履行を中心に、養殖魚家へ指導を行う。	②養殖業業者への現場指導を行った。
③赤土流入による漁場環境の悪化を防ぐため、引き続き、調査データを公表し、広く現状を周知するとともに、環境問題について提起する機会を創出する。	③県民に対し、調査データの公表などにより赤土流入等の現状を周知した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(養殖漁業)	14,397 ^{トン} (23年)	17,458 ^{トン} (24年)	16,934 ^{トン} (25年)	→	—
選定調査ポイントにおける定点調査の実施	2箇所	2箇所	2箇所	→	—
状況説明	名護市羽地内海の魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域について、養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施し、経時的な変化を把握するとともに、良好な環境状況を維持できていることを明らかに出来た。今後も調査を継続し、良好な漁場環境の維持に資する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・魚類養殖生産者の減少に伴い、養殖環境状況はかなり改善傾向にあると考えられる。このため、魚類養殖環境負荷については、養殖尾数を大幅に増加させることなく、適正生産量を遵守するよう、養殖漁業者の現場指導が必要である。しかし、養殖場への赤土等の流入は魚類養殖場も含めた環境破壊であり、養殖魚類や周辺海域にも悪影響を及ぼしている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・養殖魚場の環境調査は、今後も継続して調査データを蓄積し、その変化を追跡できる体制を整備する必要がある。養殖魚場だけでなく、北部河口域の定点観測調査ポイントを増やすことで、北部河口域の赤土の流出に伴う堆積状況の把握ができる。</p> <p>・魚類養殖場への赤土等流入の現状を広く周知することで、県民や農家自身が赤土等流入の現状やその抑制活動について理解を深める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・漁場環境の把握のため、平成27年度と同じ地点、測定方法で調査を継続する。</p> <p>・良好な漁場環境維持のため、生産量遵守と適正養殖管理手法の履行を中心に、養殖魚家へ指導を行う。</p> <p>・赤土流入による漁場環境の悪化を防ぐため、引き続き、調査データを公表し、広く現状を周知するとともに、環境問題について提起する機会を創出する。</p>
